

国頭村防災マップ作成（改定）業務委託仕様書

1 目的

村民の安心と安全を図るとともに、平時から防災意識、並びに防災教育の向上を目的として、誰もが利用し易く分かり易い防災マップを作成する。また、本村を訪れる多くの観光客や修学旅行生への避難誘導に必要な情報を提供できるものとする。

2 成果品の納品

国頭村役場 総務課に一括配送し納品する。

3 納品期限

令和5年3月24日までとする。

4 準拠する法令等

この業務は、仕様書のほか、次の法令等に基づいて実施する。

- ・災害対策基本法
- ・災害救助法
- ・水防法
- ・測量法
- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- ・防災基本計画
- ・洪水ハザードマップ作成の手引き：国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室
- ・土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン：国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課
- ・避難情報に関するガイドライン[内閣府（防災担当）]
- ・水害ハザードマップ作成の手引き：国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室
- ・沖縄県地域防災計画
- ・国頭村地域防災計画
- ・その他関係法令、通達等

5 著作権等の扱い

①本業務で履行した内容はすべて発注者に帰属するものとする。受注者は、成果品又は収集した資料を発注者の承諾なく他に公表し、貸与又は使用させてはならない。ただし、受注者及び第三者が従来から権利を有している固有の知識・著作権・技術に関する権利など（以下「権利留保物」という）は、受注者及び第三者に留保されるものとする。

②受託者は、著作権法などのいかなる権利も侵害することのないよう、必要な処置を講ずること。

6 背景に使用する地図

- ①縮尺1/2,500精度の詳細な地形データを基図として使用しており、全ての建物の形状や道路が確認できるものであること。また、国頭村内全域に対し、現地調査を基に直近3年以内に更新された地図で、今後も定期的に更新される予定があること。
- ②国土地理院や国頭村の使用承認を得ていること。また、成果品には必要な出所表示を行うこと。
- ③住民の行動範囲なども念頭に、村の範囲に加え村界の外側についても地図を表示すること。
- ④第三者が著作権を持っている地図を使用する場合は、受託者が地図使用料や複製利用料を負担すること。
- ⑤地図には土砂災害警戒（特別警戒）区域、津波災害警戒区域、高潮浸水想定区域、ため池浸水想定区域、ダム浸水想定区域、防災無線、災害時特設公衆電話、避難場所等、必要なハザード情報を掲載する。その他、国道・県道へは着色し色分けを行い、道路番号を記載する。

7 参考資料の貸与

本業務を実施する上で、必要な資料は発注者が受注者に貸与するものとする。受注者は貸与品を汚損、紛失、盗難などの事故がないよう責任をもって管理し、業務終了後に返却する。

- ①土砂災害警戒（特別警戒）区域（shape形式）
- ②津波災害警戒区域（shape形式）
- ③高潮浸水想定区域（shape形式）
- ④ため池浸水想定区域（shape形式）
- ⑤ダム浸水想定区域（shape形式）
- ⑥避難所一覧
- ⑦防災無線一覧
- ⑧災害時特設公衆電話一覧
- ⑨その他災害関連情報

8 提供情報

- ①発注者は、成果品の作成に、情報その他の資料が必要となる場合は、当該提供情報を受注者に対して無償で提供するものとする。
- ②前項の場合、発注者は当該情報その他の資料が第三者の有する著作権、特許権等知的財産権又は営業秘密その他の権利、利益を侵害していないことを保証するものとする。

9 打合せ協議

受注者は、本業務実施に先立ち業務内容について、発注者と打合せ協議を行うほか、履行期間中においても進捗状況を随時報告しなくてはならない。また、発注者が作業の進捗状況・作業手法等に関することによって必要と認めた場合においても、適宜実施することとする。

10 業務内容

(1) 防災マップの作成内容

① 計画準備

全体的な業務計画の立案、業務に必要な資料及び機器の準備等、後続業務に先立って行うべき予備的業務であり、受注者は、業務計画立案にあたり、一連の業務が円滑に実施されるよう業務手順・人員配置計画等について十分考慮しなければならない。

② 資料の収集・整理

本業務を進めるにあたって、準拠する法令等を理解・整理した上で、掲載内容を検討することとする。また、必要な資料、画像等があれば受注者は発注者に請求することができる。

③ 防災情報記事、地図面の作成方針の検討、編集・デザイン

表現については、住民に誤解を与えないようにするよう注意するとともに、分かりやすい内容になるようイラストや図表を多用する。また、高齢者や子どもでも見やすいようにユニバーサルデザインを意識して作成すること。

形 態	B4判冊子
数 量	3,000部
縮 尺	1/4,000～1/15,000
頁 数	40頁（表紙4頁+36頁）

④ 印刷用データの作成

印刷用のデータは Adobe 社の Illustrator で作成するものとし、視覚障害者などに配慮したカラーデザインを検討する。

⑤ 校正

校正は、印刷前に最低 3 回は行うこと。

⑥ 印刷

指定のサイズ・紙質等で印刷を行い、適量単位で結束・梱包する。

(2) 村ホームページ掲載用 PDF データ

本委託業務で作成される防災マップを、住民への情報公開を目的として、公式ホームページに掲載するため、印刷物とは別に PDF 形式で納品すること。

① 地図画像サイズは、800pixel×800pixel 以下とする。

② 掲載するデータは、防災マップの全頁とし、掲載数についても同数とする。

③ 利用期間は次回、防災マップ改訂版を村が作成発行するまでの期間とする。

④ 成果品に関わる著作権等を第三者が保有している場合は、受託者にて使用許諾の取得および公衆送信費等の使用料を負担すること。

(3) WEB 版防災マップの制作

住民のほか通勤・通学者や旅行者なども危険予測情報（ハザード情報）を閲覧できるように WEB 版のハザードマップを制作すること。

① 背景地図に、土砂災害警戒（特別警戒）区域、浸水想定区域など危険箇所や、避難所を表示することとする。

- ②ハザード凡例種別ごとのレイヤーが地図に重畳されたものを表示し、閲覧者の選択によりハザード情報の切り替えを可能とすること。また、レイヤーはハザード種別ごとに統合し分類すること。ページ描画が著しく遅くなることを避けるため、表示するデータ量を適切に調整し、初期表示するレイヤーを検討すること。
- ③背景地図については、アクセス制限がない地図 ASP サービス（閲覧数が多くなった際にも、追加費用が発生しないサービス）を使用することとする。地図の縮尺を閲覧者が操作できることとし、全ての建物の形状や道路が確認できる、現地調査を基に直近３年以内に更新された地図であること。当該サービスの著作権等を第三者が保有している場合は、受託者にて使用許諾の取得および使用料の負担をすること。
- ④ハザード情報及び避難所マークの色表現は、基本的には紙媒体と同等の表現であること。
- ⑤ハザード情報は、背景地図上に展開、反映し、近隣避難所など地図上に展開された周辺施設の詳細情報は、周辺施設のアイコンをクリックまたはタップすることで確認できること。
- ⑥避難所の情報は、詳細情報として施設名称・住所・電話番号などを保有すること。
- ⑦利用者が入力した住所に該当する地図検索が可能であり、検索した結果の位置が地図の中心として表示されること。
- ⑧言語は日本語とする。
- ⑨任意の地点を選択し、閲覧者にて縮尺の設定を行い印刷できる機能（A4 サイズ縦横選択可能）を有すること。
- ⑩パソコン及び携帯端末（スマートフォン、タブレット等。以下「携帯端末」という）のいずれにも対応するものとし、次の環境で動作すること。
 - ア Microsoft Edge
 - イ Google Chrome 最新バージョン
 - ウ Firefox 最新バージョン
- ⑪この事業に伴い新たなサーバの導入・保有を必要としないものであること。また、運用に伴う経常的な５年間分の使用料は、受託者が負担すること。

11 成果品の瑕疵

受注者は業務完了日から３ヶ月以内に、検査によって発見し得ない請負成果品の不具合（瑕疵）を発注者から通知された場合、請負成果品を修正又は交換するものとする。ただし、利用する地図の経年変化による現状との不一致は瑕疵ではないものとする。

12 その他

仕様でない事項については、発注者と協議すること

13 成果品

- | | |
|------------------|---------|
| ①防災マップ（印刷物） | 3,000 部 |
| ②HP 掲載用 PDF データ | 一式 |
| ③WEB 版防災マッププログラム | 一式 |